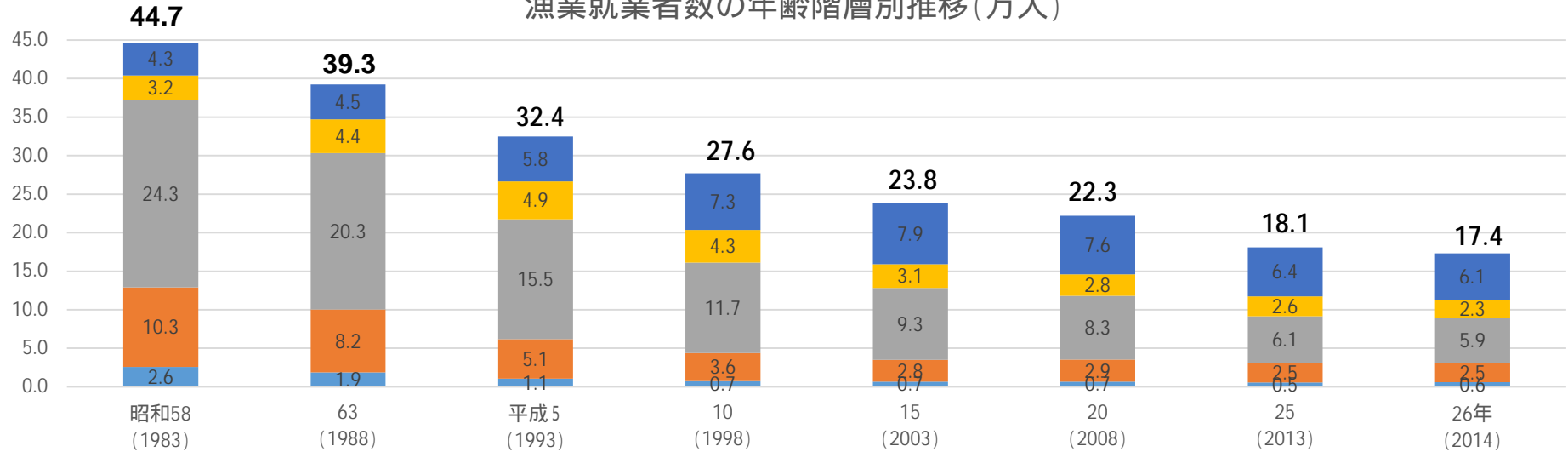


参考資料

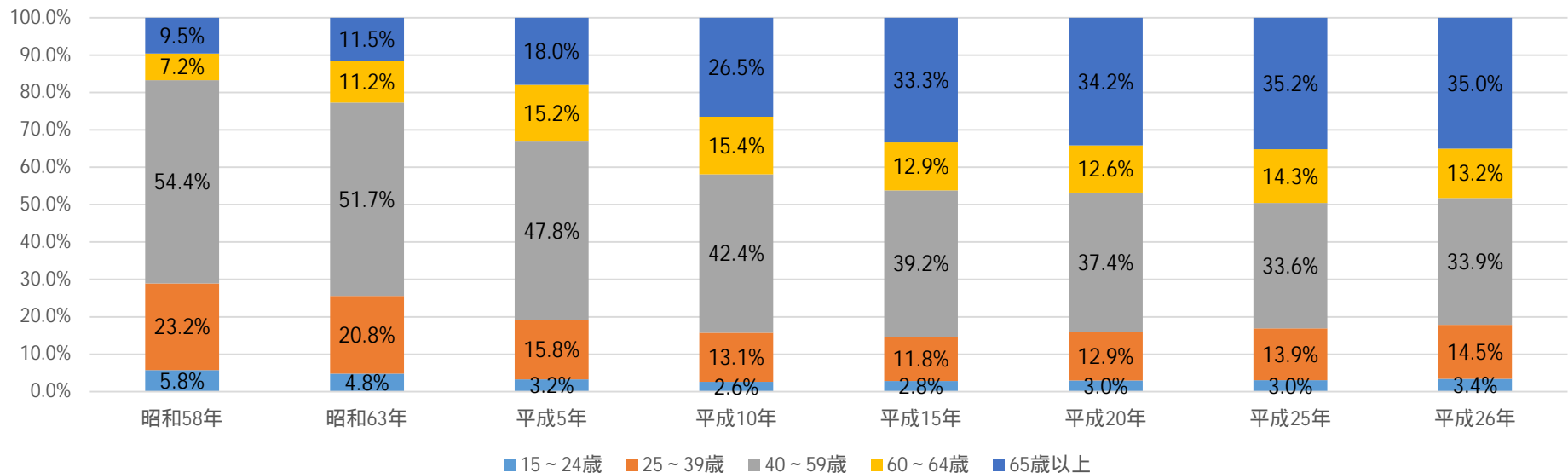
平成30年2月15日
国土交通省 海事局

漁業就業者数の推移 (S58 ~ H26)

漁業就業者数の年齢階層別推移 (万人)



漁業就業者数の年齢階層別推移 (%)



資料：農林水産省「漁業センサス」(昭和58(1983)、63(1988)、平成5(1998)、10(1998)、15(2003)、20(2008)、25(2013)年)及び「漁業就業動向調査報告書」(26(2014)年)。

注：1)「漁業就業者」とは、満15歳以上で過去1年間に漁業の海上作業に30日以上従事した者

2)平成20(2008)年以降は、雇い主である漁業経営体の側から調査を行ったため、これまでは含まれなかった非沿海市町村に居住している者を含んでおり、2003年漁業センサスとは連続しない。

	航 海	機 関	計
1級	0	0	0
2級	3	3	6
3級	21	35	56
4級	46	106	152
5級	175	211	386
6級	119	213	332
計	364	568	932

大日本水産会調べ

位置づけ

水産基本計画に基づき、船舶の安全運航の確保の要請を踏まえつつ、漁業における実態を反映した海技資格制度の運用のあり方について検討。

開催状況

平成29年5月23日の第1回海技士確保に向けた漁船の乗組みのあり方等に関する検討会以降、4回にわたって審議し、平成30年2月9日にとりまとめを行った。

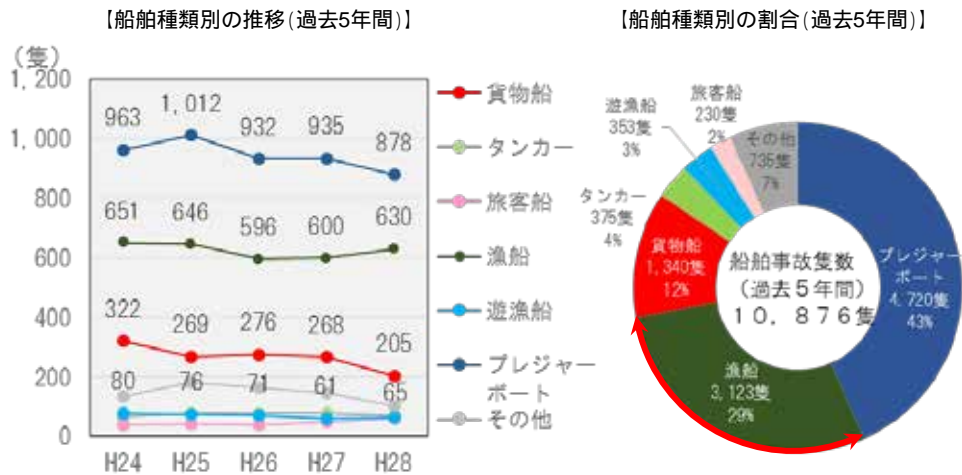
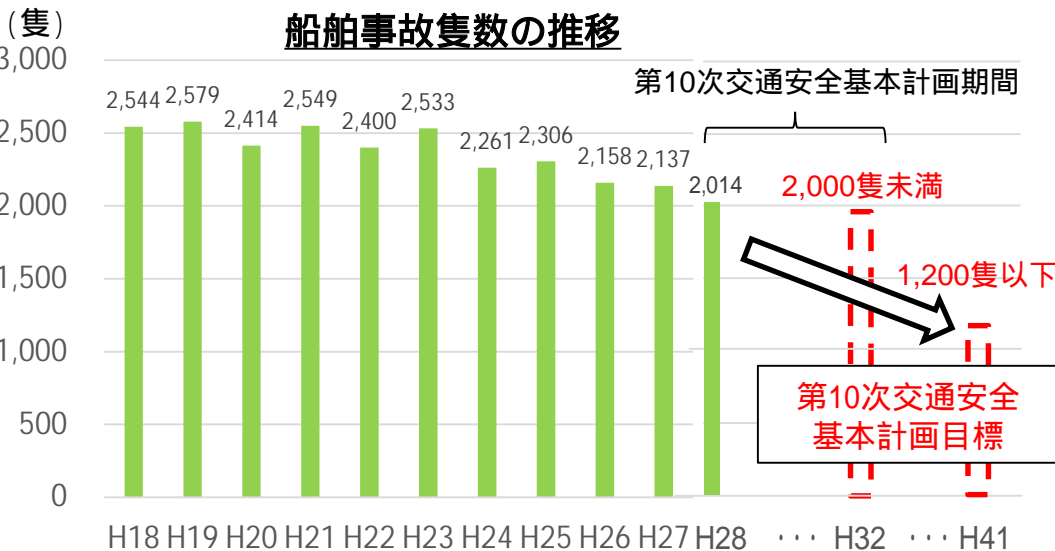
メンバー（オブザーバーを含む。）

座長	野川 忍	明治大学大学院法務研究科教授
	賞雅 寛而	富山高等専門学校校長
	金田 章治	(一財)海技振興センター監事
	稲田 博史	東京海洋大学海洋生物資源学部門准教授
	榊 彰義	全国水産高等学校長協会理事長
	小林 憲	(一社)大日本水産会常務理事
	武井 篤	(一社)全国まき網漁業協会専務理事
	大石 浩平	全国さんま棒受網漁業協同組合専務理事
	高橋 健二	全日本海員組合水産局長
	釜石 隆志	全日本海員組合水産局水産部副部長補
	立川 博行	全日本海員組合政策局長
	橋本 亮二	国土交通省海事局海技・振興課長
	増田 直樹	国土交通省海事局船員政策課長
	大橋 伴行	国土交通省海事局総務課首席海技試験官
	藤田 仁司	農林水産省水産庁漁政部企画課長

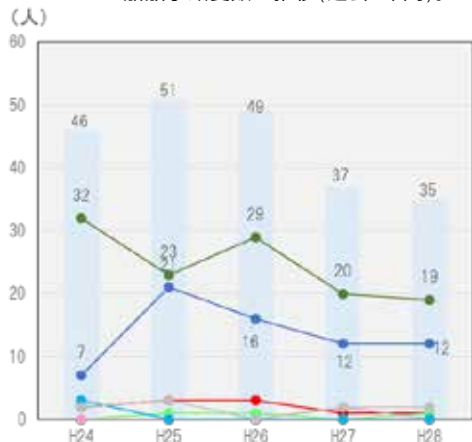
オブザーバーとして、日本かつお・まぐろ漁業協同組合、(一社)日本トロール底魚協会、文部科学省等が参画。

船舶事故の現状

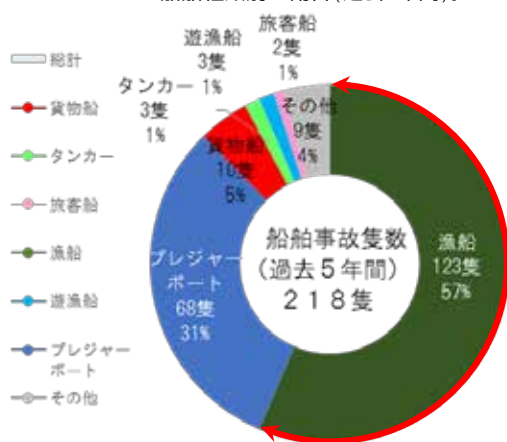
- n プレジャーボート等に関する事故は減少傾向が見られるものの、漁船に関する事故は横ばいであり、船舶事故全体の約3割を占めている。
- n 漁船に関する事故は、死者・行方不明者を伴うものが多い。



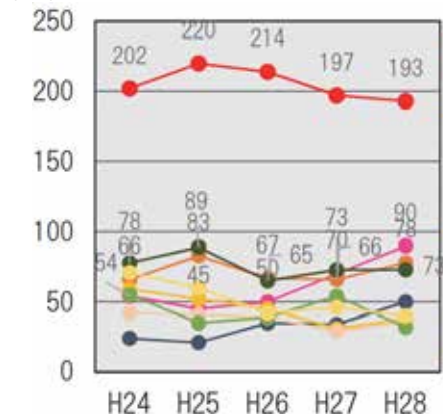
【死者・行方不明者を伴う船舶事故隻数の推移 (過去5年間)】



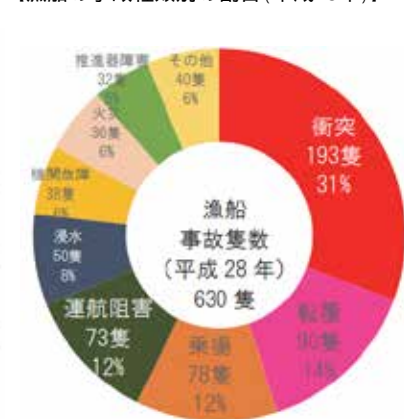
【死者・行方不明者を伴う船舶事故の船舶種類の割合 (過去5年間)】

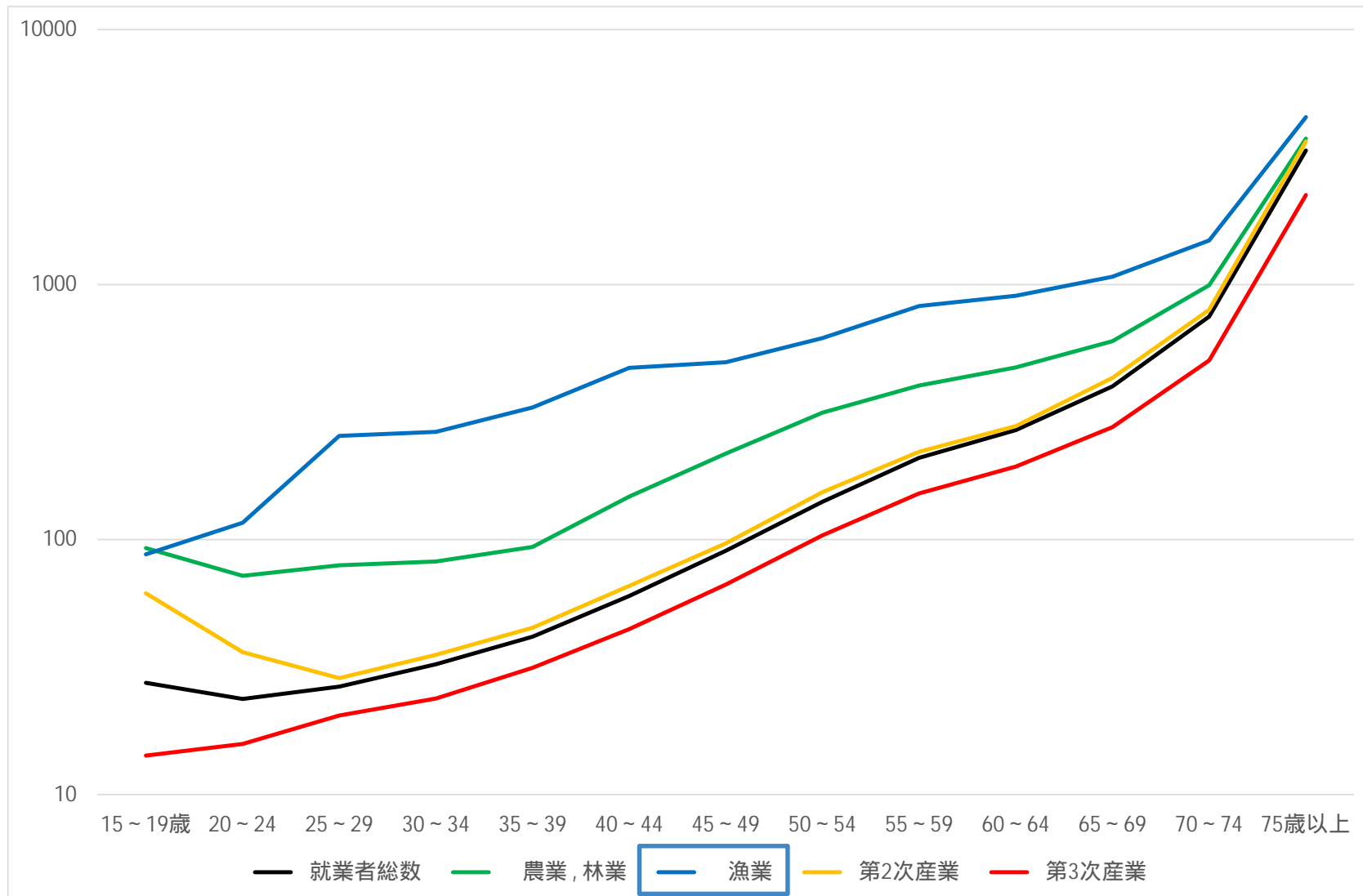


【漁船の事故種類の推移 (過去5年間)】



【漁船の事故種類の割合 (平成28年)】





年齢・産業別死亡率(人口10万対)

「平成22年度人口動態職業・産業別統計」(厚生労働省)を基に国土交通省海事局作成